

2023年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年5月15日

上場会社名 パスロジ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4426 URL <https://www.passlogy.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小川 秀治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 光野 元彦 TEL 03 (5283) 2263
 四半期発行情報提出予定日 ー 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年6月期第3四半期の業績 (2022年7月1日~2023年3月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期第3四半期	261	ー	39	ー	43	ー	44	ー
2022年6月期第3四半期	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年6月期第3四半期	22.38	ー
2022年6月期第3四半期	ー	ー

(注1) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注2) 2023年6月期第1四半期より四半期財務諸表を作成しているため、2022年6月期第3四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年6月期第3四半期	654	426	65.2
2022年6月期	663	393	59.3

(参考) 自己資本 2023年6月期第3四半期 426百万円 2022年6月期 393百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年6月期	ー	0.00	ー	19.00	19.00
2023年6月期	ー	0.00			
2023年6月期 (予想)			ー	ー	ー

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 2023年6月期の配当金額は未定であります。

3. 2023年6月期の業績予想 (2022年7月1日~2023年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	426	4.4	49	△32.7	41	△51.9	27	△64.4	13.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年6月期3Q	2,000,000株	2022年6月期	2,000,000株
② 期末自己株式数	2023年6月期3Q	600株	2022年6月期	600株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年6月期3Q	1,999,400株	2022年6月期3Q	1,999,400株

(注) 当社は、2021年10月5日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間(2022年7月1日から2023年3月31日)における国内経済は、新型コロナウイルス感染症対策の緩和により、経済活動が正常化に向かっています。しかしながら、不安定な国際情勢の長期化による資源価格の高騰や、円安・ドル高を基調とした為替変動によって物価上昇が進んでおり、景気の先行きが不透明な状況です。

当社が属するITセキュリティ業界では、新型コロナウイルス感染症対策によって促進された「テレワーク」導入動行は一段落しました。一方、不安定な国際情勢が原因と考えられるサイバー攻撃は、多様化・拡大化しており、これに対応するため、日本政府は2022年12月に「安全保障政策に関する3文書」を閣議決定しました。当文書では、政府機関だけでなく、民間企業でもITセキュリティの強化が求められています。実際、サイバー攻撃の対象範囲は政府機関や大企業だけでなく、大企業のサプライチェーンである中小企業にも拡大しており、特に「ランサムウェア

(注)」による被害報告は、未だに続いています。このような背景から、ITセキュリティの重要性は広く認識され、ITセキュリティ製品の需要が拡大しています。

このような市場・経営環境の中で、当社の主力製品「PassLogic(パスロジック)」は、業務システムやクラウドサービスへのリモートアクセスや、Windows端末へのログインにおいて、「不正アクセス防止に最適な本人認証システム」として、新規顧客の獲得及び既存顧客による追加案件獲得に向けた営業活動や、PassLogic利用環境の構築案件等を進めてまいりました。しかしながら、既存顧客の更新案件の受注は堅調に推移している一方で、新規顧客の獲得においては、受注時期の延伸が発生したことや、受注案件毎のID数規模が例年と比較して小型化したこと等により、受注額が減少しました。

その結果、当第3四半期累計期間の売上高は261,490千円、営業利益は39,108千円、経常利益は43,495千円、四半期純利益は44,736千円となりました。なお、当第3四半期累計期間は四半期財務諸表の作成初年度であるため、前年同四半期との比較分析は行っておりません。

当社の事業セグメントは、自社製品開発事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(注) ランサムウェアとは、企業や官公庁、自治体、病院等の業務システムに侵入し、情報資産を暗号化して利用不可能な状態にしたうえで、それを復元することと引き換えに金銭等を要求するソフトウェア、またはこういったソフトウェアを利用した攻撃のことをいいます。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産の残高は189,331千円で、前事業年度末に比べ112,177千円減少しております。預け金の減少93,670千円、現金及び預金の減少29,060千円が主な変動要因であります。

(固定資産)

当第3四半期会計期間末における固定資産の残高は465,145千円で、前事業年度末に比べ102,783千円増加しております。投資有価証券の増加87,338千円、ソフトウェア仮勘定の増加28,417千円が主な変動要因であります。

(流動負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債の残高は162,439千円で、前事業年度末に比べ49,615千円減少しております。前受収益の減少20,833千円、未払法人税等の減少19,396千円、未払費用の減少19,217千円、賞与引当金の増加12,521千円が主な変動要因であります。

(固定負債)

当第3四半期会計期間末における固定負債の残高は65,326千円で、前事業年度末に比べ7,245千円増加しております。繰延税金負債の増加14,869千円、長期借入金の減少7,624千円が変動要因であります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産の残高は426,709千円で、前事業年度末に比べ32,974千円増加しております。その他有価証券評価差額金の増加26,226千円、繰越利益剰余金の増加4,944千円が主な変動要因であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年6月期の通期の業績予想につきましては、2022年8月15日公表の業績予想から変更はございません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年6月30日)	当第3四半期会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	80,286	51,226
売掛金	32,049	34,758
前払費用	8,913	8,321
預け金	178,628	84,957
短期貸付金	—	6,000
その他	1,629	4,067
流動資産合計	301,508	189,331
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,309	14,309
減価償却累計額	△1,419	△2,171
建物(純額)	12,890	12,138
構築物	815	815
減価償却累計額	△31	△72
構築物(純額)	783	742
工具器具備品	308	308
減価償却累計額	△51	△128
工具器具備品(純額)	257	180
土地	31,572	31,572
有形固定資産合計	45,504	44,634
無形固定資産		
ソフトウェア	51,333	47,037
ソフトウェア仮勘定	17,071	45,489
無形固定資産合計	68,405	92,526
投資その他の資産		
投資有価証券	223,364	310,702
差入保証金	17,822	16,251
長期前払費用	1,326	1,030
繰延税金資産	5,939	—
投資その他の資産合計	248,452	327,984
固定資産合計	362,362	465,145
資産合計	663,870	654,476

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年6月30日)	当第3四半期会計期間 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	11,436	10,483
未払金	11,375	7,882
未払費用	25,594	6,376
未払法人税等	19,468	72
未払消費税等	5,034	3,979
前受収益	121,826	100,993
賞与引当金	—	12,521
その他	17,319	20,131
流動負債合計	212,054	162,439
固定負債		
長期借入金	58,081	50,457
繰延税金負債	—	14,869
固定負債合計	58,081	65,326
負債合計	270,135	227,766
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
利益剰余金		
利益準備金	23,195	25,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	255,591	260,536
利益剰余金合計	278,787	285,536
自己株式	△240	△240
株主資本合計	378,547	385,296
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,187	41,413
評価・換算差額等合計	15,187	41,413
純資産合計	393,735	426,709
負債純資産合計	663,870	654,476

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)
売上高	261,490
売上原価	78,272
売上総利益	183,217
販売費及び一般管理費	144,109
営業利益	39,108
営業外収益	
受取利息	3
受取配当金	4,910
その他	399
営業外収益合計	5,313
営業外費用	
支払利息	628
支払保証料	249
その他	47
営業外費用合計	926
経常利益	43,495
特別利益	
投資有価証券売却益	34,571
特別利益合計	34,571
特別損失	
投資有価証券売却損	10,992
特別損失合計	10,992
税引前四半期純利益	67,074
法人税、住民税及び事業税	15,398
法人税等調整額	6,939
法人税等合計	22,337
四半期純利益	44,736

（3）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる、四半期財務諸表への影響はありません。